

農村RMO 推進フォーラム

参加
無料

住んでみたい・住み続けられる農山漁村づくり

- いま、農村地域は急速に人口減少や高齢化が進み、農業生産活動のみならず集落の維持に必要な機能が弱体化しています。
- このため、農林水産省では、地域資源（農地・景観等）の保全に加え、生活環境（買物・子育て）などの維持に必要な取組を行う農村RMOの設立を推進しています。
- 他方、全国に約2万4千局存在する郵便局は、郵便・物流・銀行・保険といった様々なサービスを有し、地域住民との距離が近く、地域社会基盤の一部としても大きな役割を担っています。
- 東海農政局では、令和7年3月に日本郵便株式会社と連携協定を締結し、地域に密着する郵便局の強みを活かした農村地域におけるコミュニティの維持や地域資源の利活用などの取組を積極的に支援しています。
- 本フォーラムでは、実際に農村RMO等と郵便局が連携し持続可能な地域基盤を確保している優良事例を紹介し、その実践者から、具体的な取組の進め方や課題を共有します。

日時

令和8年11月20日(金)

開会 13:00 ～ 閉会 17:10

定員

会場50名／オンライン500名

日本郵便株式会社、農村RMOモデル形成事業実施団体、県・市町村の農村RMO担当者、郵便局、農村RMO・一般RMOに取り組み関係者、大学生（インターンシップ参加者）、農村RMOにご関心のある方々、農村地域の地域づくりでお悩みの方々

開催
形式

対面及びオンライン同時開催
(ハイブリット開催)

※オンラインはZoomまたはYouTubeで視聴可能

場所

東海農政局
1階共用会議室1

(愛知県名古屋市中区三の丸2-6-2
名古屋第4地方合同庁舎)

<アクセスマップ>



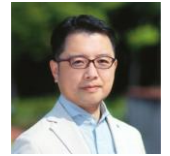
テーマ：農村RMOと郵便局との連携による持続可能な地域機能の形成に向けて

13:00～13:10	開会	開会あいさつ：農林水産省東海農政局
13:10～14:00	基調講演	『～地域運営組織（RMO）の今と地域社会の維持・継続について～』 椋山女学園大学 情報社会学部 現代社会学科 教授 谷口 功 氏
14:00～14:15	取組発表	『郵便局における集落支援員業務について』 日本郵便株式会社 東海支社 コミュニケーション改革・地域共創部 係長 西村 保則 氏
14:15～15:00	事例発表①	『地域の絆が都市とつながり未来を拓く～米のCSA「自給家族」を支える郵便局～』 一般社団法人しきしまの家 常務理事 鈴木 辰吉 氏
15:00～15:40	事例発表②	『～島根県雲南市久野地区における日本型直払制度の運用について～』 雲南市 農業総務課 副主幹 土江 由起夫 氏 日本郵便株式会社 中国支社 経営管理本部 経営管理部 専門役 三輪 信介 氏
15:40～15:50	休憩	
15:50～17:00	パネルディスカッション	『～新たな地域マネジメントの仕組みにおいて郵便局に求められる役割・機能～』 【コーディネーター】 椋山女学園大学 情報社会学部 現代社会学科 教授 谷口 功 氏 【パネリスト】 雲南市、（一社）しきしまの家、日本郵便株式会社東海支社、日本郵便株式会社中国支社
17:00～17:10	閉会	

基調講演



椋山女学園大学 情報社会学部 現代社会学科 教授 谷口 功 氏



1972年生まれ。名古屋大学大学院環境学研究科単位取得満期退学。「博士（社会学）」学位取得。現在、椋山女学園大学情報社会学部に勤務。地域社会学・コミュニティ論をもとに、市民と行政の協働について実践的研究を試みている。豊田市では山村地域の持続的発展及び都市と山村の共生に関する計画策定に携わる。2024年から東海農政局むらづくり審査会審査委員を務める。

取組発表



日本郵便(株)東海支社 コミュニケーション改革・地域共創部 係長 西村 保則 氏



愛知県出身。1998年郵政省（当時）に入省。尾西郵便局での内務業務に始まり、経理業務や郵便局管理者など多様な職務を歴任。2026年4月から現職。現在は集落支援員業務を始め、自治体や地域の暮らしを支える生活サポートサービスの営業・提案活動に取り組んでいる。

事例発表



一般社団法人しきしまの家 常務理事 鈴木 辰吉 氏



2013年3月豊田市役所を退職後、都市と山村をつなぐ中間支援機関おいでん・さんそんセンターを設立。センター長6年間の知見を活かし、2019年1月一般社団法人押井営農組合を設立し、米のCSA「自給家族」を創設。2023年4月しきしまの家設立に合わせて農村RMOモデル形成支援事業を開始し、2026年4月一般社団法人しきしまの家を設立。現在同法人常務理事兼しきしまの家運営協議会事務局長。



雲南市 農業総務課 土江 由起夫 氏



出身は鳥根県。東京にてサラリーマンを退職後、地域協力隊として鳥根県奥出雲町に着任（任務：地域ファンドレーザー）し、令和4年より現職。農林業分野5年目。担当は日本型直接支払制度、有機農業。地域に呼ばれたら積極的に出ていくことを心掛けていく。



日本郵便(株)中国支社 経営管理本部 経営管理部 専門役 三輪 信介 氏



東京都出身。2009年に日本郵政株式会社へ入社。郵便局勤務を経て、本社で病院経営、不動産活用企画、保険営業、ITインフラ企画、DX推進など幅広い業務に従事。2022年から鳥根県雲南市へ派遣され、地域住民と連携した郵便局を拠点とする地域課題解決に取り組む。派遣終了後も雲南市に居住し、2026年4月から現職。

参加
申込

予約サイトからお申込みください

<https://japan-gastrotourism-and-trade.com/nouson-rmo/seminar/tokai2026/>

お申込締切 ▶▶▶ 2026年 11月13日(金)

スマートフォンで二次元
コードを読み取り、または
左記URLから必要事項
を入力してください。

※定員に達し次第締切



主催

東海農政局
株式会社JTB

お問合せ

農村RMOフォーラム事務局(株式会社JTB内) 担当：渡辺、竹内（秀）、秋元、田中
☎ 03-6737-9261 ✉ nouson-rmo@jtb.com